

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行

コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三浦 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松永 健一

TEL 03-3944-4031

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,700	60.4	505	—	572	—	337	—
22年3月期第3四半期	7,919	△52.0	△140	—	△85	—	△140	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	66.57	—
22年3月期第3四半期	△27.46	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第3四半期	17,361		13,065		75.3	2,613.22
22年3月期	16,426		13,081		79.6	2,565.04

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 13,065百万円 22年3月期 13,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	44.3	640	—	720	—	400	—	78.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 5,300,000株 22年3月期 5,300,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 300,176株 22年3月期 200,000株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 5,070,183株 22年3月期3Q 5,100,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
【第3四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（以下、「当四半期」という）における世界経済は、非常に不安定な状態にあった米国及び欧州で、各国政府の経済対策により落ち着きを取り戻しつつあり、また、アジア諸国をはじめとする新興国では依然として堅調を維持しており、全体的には緩やかな回復傾向となっております。一方わが国におきましても、堅調な新興国経済の恩恵を受け、景気の二番底懸念はあるものの、企業収益は総じて回復基調となっております。

このような経済状況は、当社の属する機械工具業界にも少なからざる影響を及ぼしました。スマートフォン及びタブレットPCの世界的な需要の拡大は、わが国の半導体・液晶・電子部品の分野で好業績をもたらし、また、一時厳しかった自動車も新興国向けに需要拡大の兆しが見えてきており、それらの国内外の需要に対応するため、企業の設備投資は総じて回復基調となっております。当社におきましても、第1四半期後半よりFA機器並びに制御機器等に対する需要が、前事業年度に比して大幅に回復しつつあります。しかし、家電エコポイント制度やエコカー補助金制度の打ち切り、原油高、素材高騰の影響等、景気の先行きについては依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした状況下で当社は、将来を見据えた販売力強化に向けて、今後の設備投資需要が見込まれる業界での新規取引先開拓並びに既存取引先の別部門への取引拡大を継続的に推進し、さらには製造業における生産効率向上とコスト削減が期待できる新しい商材の発掘、営業員の能力強化等を推し進めるとともに、管理面では継続して経費削減の推進並びに社員教育等を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、売上高は127億円(前年同四半期比60.4%増)となり、営業利益は5億5百万円(前年同四半期は営業損失1億40百万円)、経常利益は5億72百万円(前年同四半期は経常損失85百万円)、四半期純利益は3億37百万円(前年同四半期は四半期純損失1億40百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末（以下、「当四半期末」という）の1株当たり純資産は、前事業年度末（以下、「前期末」という）比48円18銭増の2,613円22銭、自己資本比率は前期末比4.3ポイント減の75.3%となりました。

(資産)

当四半期末の総資産は、前期末と比較して9億35百万円(5.7%)増の173億61百万円となりました。

流動資産は、前期末比19億35百万円(16.8%)増の134億51百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の増加(15億31百万円)と現金及び預金の増加(3億41百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比9億99百万円(20.4%)減の39億10百万円となりましたが、定期預金の1年内満期による投資その他の資産の減少(10億円)が主な要因となっております。

(負債)

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して9億51百万円(28.4%)増の42億96百万円となりました。

流動負債は、前期末比9億82百万円(31.3%)増の41億16百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の増加(7億72百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比30百万円(14.7%)減の1億79百万円であり、特記すべき事項はありません。

(純資産)

当四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上(3億37百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(1億53百万円)と自己株式の取得(1億90百万円)による減少などにより、前期末と比べ16百万円(0.1%)減の130億65百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、59億7百万円と前期末に比べ6億58百万円(10.0%)の減少となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は、2億34百万円となりました。資金の主な増加要因は、仕入債務の増加(7億72百万円)や税引前四半期純利益の計上(5億72百万円)などであり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加(15億31百万円)などであります。

なお、前年同四半期につきましては、売上債権の減少(15億33百万円)などの資金の増加要因と、仕入債務の減少(4億18百万円)や税引前四半期純損失の計上(84百万円)などの資金の減少要因があったため、9億83百万円の資金流入でありました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、40百万円となりました。

なお、前年同四半期につきましては、定期預金の払戻による収入(3億円)などの資金の増加要因があったため、2億94百万円の資金流入でありました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、3億83百万円と前年同四半期に比べ88百万円(30.0%)の増加となりました。資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出(1億90百万円)や配当金の支払額(1億53百万円)などであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

わが国の景気は、最悪期を脱し全体として持ち直しつつありますが、今後の景気を左右する要因としての、円高、原油及び素材の高騰、諸外国の財政問題等の不安定要因は払拭されない状態が続いております。景気の先行きは、依然として予断を許さない状況が続くものと想定いたします。

通期の業績予想につきましては、平成22年8月5日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表しました通期業績予想の修正は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が当事業年度の第2四半期会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当該第2四半期会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当事業年度の第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産のうち定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,907,327	6,566,260
受取手形及び売掛金	6,344,268	4,813,191
商品	122,437	32,069
その他	77,389	104,617
貸倒引当金	△169	△114
流動資産合計	13,451,253	11,516,025
固定資産		
有形固定資産	2,051,024	2,074,121
無形固定資産	14,666	15,887
投資その他の資産	1,844,894	2,820,386
固定資産合計	3,910,585	4,910,395
資産合計	17,361,839	16,426,421
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,651,399	2,879,280
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払法人税等	240,967	15,442
引当金	60,000	90,000
その他	164,463	109,630
流動負債合計	4,116,829	3,134,353
固定負債		
引当金	24,125	24,125
その他	155,261	186,247
固定負債合計	179,386	210,372
負債合計	4,296,215	3,344,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	11,249,374	11,064,850
自己株式	△650,471	△460,000
株主資本合計	13,007,962	13,013,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,660	67,784
評価・換算差額等合計	57,660	67,784
純資産合計	13,065,623	13,081,694
負債純資産合計	17,361,839	16,426,421

(2) 四半期損益計算書

【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,919,448	12,700,604
売上原価	6,749,389	10,809,862
売上総利益	1,170,059	1,890,741
販売費及び一般管理費		
配送費	36,912	43,803
役員報酬	60,588	57,951
給料及び手当	725,405	770,637
賞与引当金繰入額	45,000	60,000
法定福利費	107,010	119,280
福利厚生費	38,340	37,475
減価償却費	31,822	28,555
地代家賃	46,920	46,307
その他	218,173	221,714
販売費及び一般管理費合計	1,310,174	1,385,726
営業利益又は営業損失 (△)	△140,114	505,015
営業外収益		
受取利息	11,545	11,266
受取配当金	5,398	5,220
仕入割引	26,836	45,603
その他	13,999	9,769
営業外収益合計	57,779	71,859
営業外費用		
社債利息	480	70
売上割引	2,140	2,274
支払手数料	—	1,612
その他	264	39
営業外費用合計	2,886	3,996
経常利益又は経常損失 (△)	△85,221	572,877
特別利益		
投資有価証券売却益	48	—
貸倒引当金戻入額	254	—
特別利益合計	303	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△84,917	572,877
法人税、住民税及び事業税	18,400	238,200
法人税等調整額	36,751	△2,846
法人税等合計	55,151	235,353
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△140,069	337,524

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,037,744	3,581,729
売上原価	2,603,310	3,046,721
売上総利益	434,434	535,007
販売費及び一般管理費		
配送費	11,352	12,520
役員報酬	19,317	19,317
給料及び手当	207,970	211,736
賞与引当金繰入額	45,000	60,000
法定福利費	37,130	41,153
福利厚生費	12,602	13,027
減価償却費	10,664	9,646
地代家賃	15,455	15,435
その他	73,654	73,791
販売費及び一般管理費合計	433,147	456,628
営業利益	1,287	78,379
営業外収益		
受取利息	3,630	2,882
受取配当金	1,339	1,666
仕入割引	10,489	12,777
その他	533	589
営業外収益合計	15,993	17,914
営業外費用		
社債利息	131	—
売上割引	689	700
支払手数料	—	1,109
その他	63	—
営業外費用合計	884	1,809
経常利益	16,395	94,484
特別利益		
投資有価証券売却益	48	—
特別利益合計	48	—
税引前四半期純利益	16,444	94,484
法人税、住民税及び事業税	6,100	17,100
法人税等調整額	13,297	26,664
法人税等合計	19,397	43,764
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,952	50,719

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△84,917	572,877
減価償却費	31,822	28,555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△539	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,000	△30,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	—
受取利息及び受取配当金	△17,690	△17,234
社債利息及び支払保証料	701	109
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,533,199	△1,531,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,150	△90,367
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	80,848	25,305
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	644	237
仕入債務の増減額 (△は減少)	△418,945	772,118
未払金の増減額 (△は減少)	△9,801	△2,230
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,464	△2,543
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,827	9,929
預り金の増減額 (△は減少)	33,895	47,388
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,562	2,794
その他	△21,660	△27,739
小計	990,159	△241,820
利息及び配当金の受取額	17,368	16,952
社債利息及び支払保証料の支払額	△569	△189
法人税等の支払額	△23,899	△13,049
法人税等の還付額	—	3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,058	△234,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△657	△4,237
投資有価証券の取得による支出	△5,800	△36,249
投資有価証券の売却による収入	587	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,129	△40,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	—	△190,471
配当金の支払額	△255,000	△153,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,000	△383,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	982,187	△658,933
現金及び現金同等物の期首残高	5,665,612	6,566,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,647,799	5,907,327

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。